

平成22年 3月31日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2009

課題番号：20791755

研究課題名（和文） 地域問題解決のための協働の実践モデル構築に関する実証的研究

研究課題名（英文） A substantial study about the practice model construction for collaboration of community

研究代表者 鈴木 和広（SUZUKI KAZUHIRO）

東北大学・大学院医学系研究科・助教

研究者番号：40396453

研究成果の概要（和文）：

地域社会に存在する問題を解決するためには、専門職と地域住民が対等な関係を保ち、協働した活動を展開していくことが有効である。本研究では、当事者の問題解決能力の向上させるためには、対象者と支援者が当事者としての役割分担を行い、実践活動を継続して展開していくことが重要であると考えられた。また、当事者が外部の資源・専門職を積極的に活用していくことで、問題解決能力がより高まる可能性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：

To solve the community problem, employment and local inhabitants keep equal relations, and it is effective to develop the activity that collaborated. In this study, it is necessary that a person of object and a supporter perform role allotment as the person concerned, and it is thought that the practice activity and development is important. In addition, it is thought that ability for problem solving rises more, by using outside resources and expert positively.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野： 医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学

地域・老年看護学

キーワード： 地域保健活動、協働、対等

1. 研究開始当初の背景

市町村合併、医療制度改革および特定健診・特定保健指導制度の導入などによる社会保障制度の変革によって、地域住民の生活の基盤が大きく変化している。地域社会には健康状態に関わらず、すべてライフステージにある人々が生活しており、そのような人々を対象としていたこれまでの公衆衛生看護活動（ポピュレーションアプローチ）は、生活習慣病・介護予防などを第一目的としたハイリスクアプローチの地域保健活動へと移行しつつある。

平野¹⁾は、住民のニーズを満たし、継続的かつ柔軟で質の地域看護活動を行うためには、社会背景・制度の変化に関わらず、地域保健活動において住民との協働は不可欠な要素であることを示している。しかし、地域保健活動においては、協働の定義や概念が不明確なものが多く見受けられる²⁾。

ところで、鈴木²⁾によれば、協働の概念は「ハイリスク集団の健康増進、専門職の実践・教育・研究の向上、参加者・組織やコミュニティのエンパワメントをもたらすために、異なる立場の人々・組織が参加し、共通の企画や業務に対して、互いの関係を形成し発展させながら、共に活動しあうプロセスあるいは戦略である」と定義し、末永ら³⁾は協働の構成要件として、「①異なる立場の人々や組織の参加、②共通の目標や事業を持つ、④参加者間の関係性の形成と発展、④互いの役割期待と分担しての共通の活動、⑤オープンな交流と対話の必要性」を示している。

したがって、これらの研究成果から、地域保健活動において協働した活動を展開する際には、活動の参加者同士の関係は、参加者同士が補い合い影響し合うことによって、より生産的なパートナーシップに基づく関係を構築することが重要とされている³⁾。

<参考文献，図書>

- 1.平野かよ子編；地域特性に応じた保健活動－地域診断から活動計画・評価への協働した取り組み－，ライフサイエンスセンター，東京，2004
- 2.鈴木良美；コミュニティヘルスにおける協働（Collaboration in Community Health）－概念分析；日本看護科学会誌，26(3)，41-48，2006
- 3.末永カツ子，平野かよ子，上埜高志；地域保健福祉活動の主体と方法に関するコミュニティ心理学的研究；東北大学大学院教育学研究科研究年報，55(1)，295-307，2006

2. 研究の目的

地域社会に存在する問題を解決するためには、専門職と地域住民が「支援者－対象者」という一方向的な関係ではなく、両者が対等な関係を保ち協働することが有効である。そして、地域保健活動では当事者が自ら問題解決に向けて協働することによって、当事者自身のエンパワメントと問題解決能力の向上をはかることが重要である。しかし、実際の地域保健活動では専門職が対象者を主導する関係の中で活動が展開されていることが多く、真に協働した活動が実現されているとは言い難い状況がある。

そこで本研究は、当事者の実践活動の展開過程に基づき、支援者と対象者が当事者となり、問題解決能力を向上させるために有用な知見を得ることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、文献研究・事例検討などを通して協働の実践活動に関する知見を得た後、実際に、当事者が抱える問題・課題を解決するための実践活動を展開した。その後、実践活動の展開過程を振り返りながら、対象者と研究者が対等な関係を保ちながら、問題解決能力を効果的に高める方法を整理した。

研究代表者は、対象者とともに実践活動を展開しつつ、その展開過程を観察・記録した。

平成20年度は対象者の選定と、対象者間の同意を得る（合意形成を行う）ための準備期間とした。また、研究者自身も対象者と同様に当事者となり、問題解決に向けた実践活動に加わるための連絡調整を行った。

平成21年度は、実践活動の参加に同意が得られた対象者と研究者を実践者として、ともに課題解決に向けた実践活動を展開した。具体的には、①活動内容の協議、②勉強会・交流会の実施、③実践活動の分析、④研修会等への参加・情報収集といった、4つの活動を展開した。実践活動には研究者自身も加わり、勉強会の実施などを通して合意形成と実践活動の継続を目標とした。

なお、研究の終盤には、実践活動の参加者のうち、同意が得られた5名に対して、フォーカスグループインタビューを実施し、実践

活動の展開当初からの活動内容とそれに感じたこと・考えたことなどを振り返りながら、自由に語ってもらった。

4. 研究成果

地域社会に存在する問題を解決するには、専門職と地域住民が支援者－対象者という一方向的な関係ではなく、両者が対等な関係を保ち協働することが必要である。

平成20年度は、新任保健師の問題解決に向けた取り組みに焦点を当てることとした。対象者となる新任保健師を募集し、対象者同士の合意形成と主体的な実践活動の展開に向けた準備・調整・意向確認を行う期間とした。実践活動を展開する当事者同士（支援者・対象者）が対等な関係を保つためには、両者の合意形成が十分にはかれることが不可欠であるため、支援者と対象者が意見交換する機会を毎回設けることで、現状の報告、課題の共有・明確化を行った。その結果、支援者・対象者がともに問題解決の当事者となり、問題解決に向けた自主的な取り組み（勉強会等）を協働して行うことが確認された。

平成21年度は、前年度に得られた成果（対象者と支援者が当事者となり、問題解決に向けた主体的な取り組みを行う方針）に基づき、本研究の趣旨に賛同した新任保健師と研究者らがともに当事者となり、問題解決に向けた実践活動（勉強会）を継続して展開した。

勉強会は、当事者（対象者、支援者）が抱える課題を協働によって解決することを目標として、月1回程度開催した。勉強会には毎回約10名の対象者が参加し、対象者同士の親睦を深めることを目的とした交流会や対応困難なケースに関する事例検討会を開催した。また、近隣市町村で開催された健康まつりや外部の研究会活動などにも参加し、実際に地域住民に対して地域保健活動を展開する先輩保健師の活動を学ぶ機会を設けた。

活動開始からの約3か月間は、当事者の意見交換を目的とした交流会を開催し、当事者が置かれている現状と課題を共有することを目的とした。その後の勉強会では、対象者・支援者が毎回、学習課題を設定し、日常業務に役立つ知見が得られるように（学習内容が地域保健活動にフィードバックされるように）意識的に働きかけた。また、外部の研究会への参加は、新たな課題を発見する契機となり、以後開催された勉強会の運営方針・活動内容はより明確化され、定期的に事例検討会（母子保健、精神保健などに関する事例検討会）、外部講師による研修会（コミュニケーシ

ョン研修会など）を継続して開催するに至った。

勉強会の開催に際して、企画担当者らによる事前の打ち合わせと反省会を開催し、対象者の現状・課題を共有する場面を意図的に設けた。加えて、地域保健活動について専門的知識を有するファシリテーターへの協力を求めた。ファシリテーターの導入により、研究者と対象者が同じ当事者の立場で課題解決に取り組むことが可能となり、両者が対等な関係を保つように配慮されたといえる。

フォーカスグループインタビューの結果からは、対象者は、研究者からの働きかけによって受動的に活動に参加していた状態から、最終的に自身が主体的・能動的な姿勢で活動を展開していく過程が明らかになった。活動の当初は、ファシリテーターから勉強会の重要性を説明されることで、対象者は新任保健師同士のネットワークづくりや勉強会開催の重要性を感じていた。しかし、勉強会や事前打ち合わせの回数を重ねていくにつれ、次第にファシリテーターの助言が得られない場面でも、対象者自身が主体的に計画立案を行い、活動計画の作成や実施内容の評価を行う機会が増加していたことが語られた。このことから、対象者は第三者の力を得ながら、実践活動を通して自身の課題を明確化し、問題解決に役立っているという実感を得ていたことが示された。同時に、共通の課題解決に向けた意見交換と役割分担を行ったことで、対象者と研究者の間に一体感が生じて信頼関係が強まり、さらなる課題の発見と解決への意欲を高めるという正のフィードバックが作用していたものと考えられる。

よって、対象者の問題解決能力の向上には、対象者と支援者が当事者であるという自覚を持ち、対等な関係で協働した活動を展開すること、すなわち、当事者間で十分に目的を共有したうえで、支援者・対象者が公平・公正に役割を担っていくことが不可欠であると考えられた。また、実践活動を展開するにあたり、当事者は外部の資源（ファシリテーター）を積極的に導入・活用することで、問題解決がより促進されることが示唆された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 なし

外部研究会における話題提供（計 1 件）

1) 第 9 回日本公衆衛生看護研究大会・総会での話題提供

平成 21 年 8 月 1 日に開催された第 9 回日本公衆衛生看護研究大会・総会（仙台）において、対象者が新任保健師の問題解決に向けた取り組み（若手保健師のネットワークの立ち上げ）に関して話題提供を行った。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 和広 (SUZUKI KAZUHIRO)
東北大学・大学院医学系研究科・助教
研究者番号：40396453

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：